

備えたい」という要請で、野菜づくり農業の企業を県内で経営し、海外での農場経営にも実績があった中田氏に白羽の矢が立った。アルゼンチンは、外資の土地取得制限がなく、農業経営を行なう日系人も多く、海外備蓄をする上で最適の土地柄だった。

現在、ギアリンクスの1247haの農場では同社が委託した現地農家が大豆を中心に麦、とうもろこしなどを生産。非常時には船便で備蓄した食糧が約40日で届く。また03年にはパラグアイの日系農協とも食料供給協定を結び、アルゼンチンとあわせると非常時に供給できる大豆は最大約18万t。岐阜県内需要量の約9倍と、万全に備える。非常時は民間企業であることを前提にした価格で販売するが「そんな悠長にしてられない、本当に食糧をかき集めなくてはいけない非常事態に備え、食糧だけでなく運搬船等食糧調達のための資金も蓄えておきたい」と中田氏。

日頃生産した農産物を現地で販売するほか、大豆は日本に輸出、日本国内でしよう油や豆腐、納豆などの原料として販売している。

今年7月からは岐阜県内の大手スーパーで同社が加工した豆腐を積極的に売り始めた。年内にはしよう油も販売予定だ。

同社の強みは役員6名がそれぞれ経営する各企業のノウハウを活かせること。たとえば、大豆をアルゼンチンから日本へ運ぶ際に、暑さによる劣化を防ぐため、中田氏が経営する企業の、大豆の水分率を下げる技術を活かし、それを防ぐ。また自然栽培や豆腐用の大豆の栽培ノウハウなど、6社の長所を集結した事業を展開している。

とはいえ、今のところ売上は伴っておらず、起業から3期は農場を購入できなかったこともあり

売上はゼロ、04年にやっと2500万円というのが現状だ。だが、中田氏は、将来的には大豆を主力商品として10億円規模の事業に拡大したいと目論む。日本国内での大豆の販売、今年から本格的始動した豆腐やしよう油などの大豆加工品の販売にも期待がかかる。

「食糧の生産は海外だけではなく、国内でも行なっていきたい。少しでも県民に、自給自足の意識を高めてもらいたい」

事業は準備が整ったばかり。同社が成功すれば、新しいビジネスモデルとしてだけでなく、食糧に対する人々の意識の改善につながるかもしれない。



中田智洋代表取締役